

Y2Kによる我が国への影響について

平成12年1月1日午前5時現在

2. 具体的事例

(1) 電力

・0:02に東北電力女川原子力発電所1,2号機において「プロセス計算機検出器故障」警報が発報し、0時12分に自動で正常に復帰した。Y2Kとの関連については現在調査中。

・北陸電力(株)志賀原子力発電所1号機において、0時以降、安全パラメータ表示システム(SPDS)の表示に不具合が生じていることが確認された。Y2Kとの関連を含め、原因については現在調査中です。

(2) ガス

(3) 上水道

(4) 石油

(5) 核燃料施設等

(6) 電気通信

・監視系日付処理の一部に不具合が発生したが、手動により修正し、2時43分に復旧した。なお、通信の疎通には、影響はなかった。

(7) 放送

・1月1日、0:00頃 東伯地区有線放送(株)において放送のうち農業気象観測情報の送信不能となった。2:10頃 年号を修正しパソコンを再立上げすることで気象情報の送信を再開した。

(8) 金融

(9) 航空

・サテライト空港運航管理卓経由のノータム(航空情報)、気象情報の入手が困難になった。上記情報による情報入手は、二次的手段であり、別途、電話、FAX等により、関係情報は入手可能なことから、通常どおりの運航は可能。原因について現在調査中。

(10) 海運

(11) 鉄道

・西日本旅客鉄道東西線（大阪城北詰駅～加島駅間7駅）の駅構内の案内表示装置（LED式発車標）が列車の種別、行先、発車時刻を表示しない。その後、4時頃全て正常に回復しました。原因についてはY2Kでないことが判明。

(12) 医療

(13) 政府部門

・大阪管区气象台に地震データが届いていない。高感度地震観測システムの地震データは防災科学技術研究所と気象庁大阪管区气象台において二重化されており、防災科学技術研究所においては受信されていることから、地震観測体制には影響はない。

・気象庁が保有するシステムの気象資料伝送網の一部の端末で西暦が100と表示された。この端末に表示される年表示による業務上の支障は全くない。

(14) 信号機

(15) 通関

(16) 入国管理

(17) 地方公共団体

(18) 地域情報